

ブロックチェーン技術の応用と産業発展の推進加速に関する指導意見

調査部アジア調査チーム研究員
劉家敏
03-3591-1384
jjamin.liu@mizuho-ir.co.jp

【要点】

- 中国工業情報化部・中央ネットワーク安全と情報化委員会弁公庁は、2021年6月7日に共同で「ブロックチェーン技術の応用と産業発展の推進加速に関する指導意見」（中国語名「关于加快推动区块链技术应用和产业发展的指导意见」、以下「指導意見」）を発表した。
- 2020年4月開催の国家発展改革委員会のオンライン会議では、「ブロックチェーン」(block chain)が「新型インフラ」の対象とされた。新型インフラ整備が加速される中で、産業構造の調整におけるブロックチェーンの役割強化、ブロックチェーン技術と経済・社会の融合深化を図るために発表されたのが、この「指導意見」である。
- 「指導意見」では、5大重点任務が明示された。具体的には、①実体経済へのサポート強化(ブロックチェーンの強みを活かした融合・応用の深化、サプライチェーンの管理・製品の追跡・データの共有における応用の促進等)、②公共サービスの向上(公共サービス分野でのブロックチェーンの革新的応用の推進、行政サービス・証明書の保管や提示・スマートシティへの応用の推進等)、③産業基盤の強化(標準化によるけん引、基礎プラットフォームの構築・質の高いブランドの育成・ネットワークの安全性向上・知的財産権保護の促進等)、④現代産業チェーンの構築(ブロックチェーン関連のブランド製品の研究開発・ブランド企業の育成・ブランド工業パークの建設、オープンソースエコシステムの構築、弱み補強による産業チェーンの強化等)、⑤融合的発展の促進(「ブロックチェーン+工業インターネット・ビッグデータ・クラウドコンピューティング・人工知能(AI)」の推進等)、が挙げられた。
- 「指導意見」では、上述の重点任務を遂行する上での保障措置も示された。それは、産業基盤が整った地域での重点分野における応用・試行の積極的推進、条件を満たした企業のソフトウェアに対する優遇税制の適用等を含めた政策支援の強化、地方レベルでの発展加速に対する誘導の強化、トレーニング・テスト・認証・投融資等に関わる公共サービスの供給拡大、産業の発展をリードする高度な人材の育成、ブロックチェーンに関わる国際交流・協力の深化、である。

【構成(概要)】

「ブロックチェーン技術の応用と産業発展の推進加速に関する指導意見」

(工信部聯信發 [2021] 62号)

成立日：2021年5月27日、発表日：2021年6月7日

1. 指導思想・基本原則・発展目標：国際競争力を持つ製品・企業の育成を目指し、実体経済と公共サービス分野での融合・応用の深化、産業基盤の高度化と産業チェーンの現代化、ブロックチェーン (block chain) ^(注)とインターネット・ビッグデータ・人工知能 (AI) 等の次世代情報技術との融合的発展の促進を通じて、先進的なブロックチェーン産業体系を構築するとの指導思想の下、「応用によるけん引・革新駆動型・生態の育成・多部門の協同・安全と秩序の重視」を基本原則とし、2025年までにブロックチェーン産業の総合実力の世界先進水準の達成と産業規模の形成、2030年までにその総合実力の持続的向上と産業規模の更なる拡大を発展目標とする。
2. 重点任務：①実体経済へのサポート強化(ブロックチェーンの強みを活かした融合・応用の深化、サプライチェーンの管理・製品の追跡・データの共有における応用の促進等)、②公共サービスの向上(公共サービス分野でのブロックチェーンの革新的応用の推進、行政サービス・証明書の保管や提示・スマートシティへの応用の推進等)、③産業基盤の強化(標準化によるけん引、基礎プラットフォームの構築・質の高いブランドの育成・ネットワークの安全性向上・知的財産権保護の促進等)、④現代産業チェーンの構築(ブロックチェーン関連のブランド製品の研究開発・ブランド企業の育成・ブランド工業パークの建設、オープンソースエコシステムの構築、弱み補強による産業チェーンの強化等)、⑤融合的発展の促進(「ブロックチェーン+工業インターネット・ビッグデータ・クラウドコンピューティング・人工知能 (AI)」の推進等)。
3. 保障措置：①応用・試行の積極的推進(産業基盤が整った地域での重点分野における試行の推進、基礎プラットフォーム・製品・サービスの形成促進等)、②政策支援の強化(条件を満たした企業のソフトウェアに対する優遇税制の適用等)、③地方レベルでの発展加速に対する誘導の強化(関連政策の研究・制定、土地・投融資・人材における保障の強化等)、④公共サービス体系の構築(ブロックチェーン関連のトレーニング、テスト・認証、投融資に関わる公共サービスの供給拡大等)、⑤産業人材の育成強化(大学におけるブロックチェーン専攻の設置やブロックチェーン関連教育の促進、産業の発展をリードする高度な人材の育成等)、⑥国際交流・協力の深化(「一帯一路」戦略を巡るブロックチェーン国際交流・協力プラットフォームの構築、技術の標準・オープンソースコミュニティ・人材の育成におけるブロックチェーン関連の国際協力の強化等)。

(注)ブロックチェーンは、分散ネットワーク、暗号化技術、スマートコントラクト等を活用した新型データベースソフトウェアである。

* 中国語全文は、https://www.miit.gov.cn/zwgk/zewj/wjfb/rjy/art/2021/art_851f2059f13d41a8bba59c8dce9401a8.htmlから入手可能 (2021年7月27日アクセス)

以上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。